

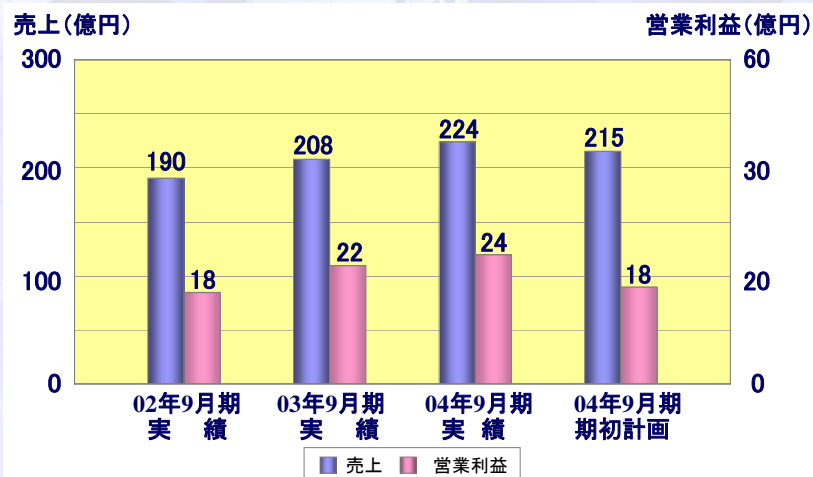
第 I 部

2004年度 中間決算概況

1. 2004年度中間期連結実績
2. 2004年度中間期単独実績

1. 2004年度中間期連結実績

◆ 損益実績



1. 2004年度中間期連結実績

◆事業別詳細

(単位:百万円)

		02年9月期	03年9月期	04年9月期
売上高合計		19,026	20,784	22,379
〔伸び率〕		〔16.2%〕	〔9.2%〕	〔7.7%〕
法人別売上高	アルプス物流	11,097	11,719	12,132
	〔伸び率〕	〔8.9%〕	〔5.6%〕	〔3.5%〕
	海外法人	1,933	2,423	3,138
〔伸び率〕	〔64.1%〕	〔25.3%〕	〔29.5%〕	
流通サービス	5,996	6,642	7,109	
〔伸び率〕	〔19.8%〕	〔10.8%〕	〔7.0%〕	
営業利益		1,773	2,199	2,366
〔伸び率〕		〔28.0%〕	〔24.0%〕	〔7.6%〕
(営業利益率)		(9.3%)	(10.6%)	(10.6%)

※1. 伸び率は対前年同期増減率

2. 法人別売上高及びその伸び率は連結消去後の数値です

2. 2004年度中間期単独実績





第 II 部

電子部品物流の事業展開

1. 電子部品物流の事業環境
2. 2004年度事業方針及び戦略
3. 2004年度下期重点施策



1. 電子部品物流の事業環境

- (1) 電子部品物流事業を取り巻く環境認識
- (2) 顧客のSCM志向による物流革新の進展
- (3) 欧米のMEGA-INTEGRATORの台頭

(1) 電子部品物流事業を取り巻く環境認識

- 1) 回復傾向の続く世界経済も原油高、米国の減速予測等から先行き不透明
- 2) 好調なデジタル家電も伸び率は鈍化か
- 3) 中国への生産シフトはやや鈍化傾向も国内貨物の減、中国の増加傾向は続く

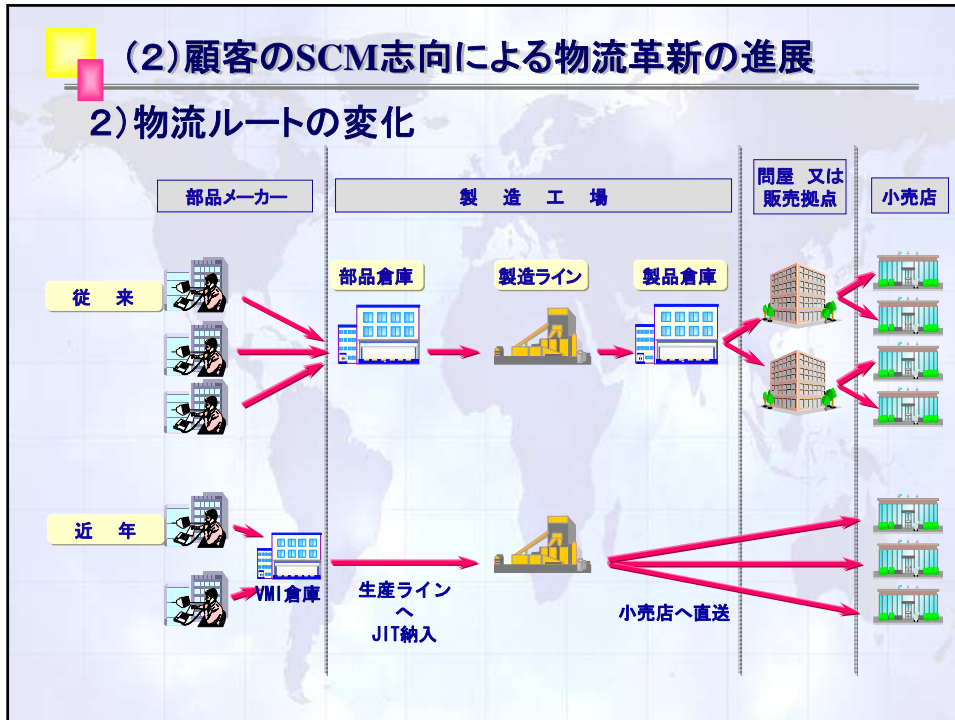
(2) 顧客のSCM志向による物流革新の進展

1) SCM思考による物流革新の背景

- ① 経営革新における流通の合理化の認識高まる
 - ・在庫削減
 - ・L/Tの短縮
- ② 生産の海外シフトに伴う調達・販売物流の多様化
 - ・物流ルートの見直し
 - ・物流拠点の統廃合
- ③ EDI化に伴う情報環境の整備進展
 - ・セットメーカー、部品メーカー、物流業者を結ぶ情報ネットワークの構築

(2)顧客のSCM志向による物流革新の進展

2) 物流ルートの変化



(3) 欧米のMEGA-INTEGRATORの台頭

誕生の背景

- ・物流業に対する大幅な規制緩和
- ・SCM志向による物流合理化ニーズの高まり
- ・自国内物流量減少に伴うグローバル事業展開ニーズの高まり

キャリアとフォワーダーの事業統合

巨大総合物流業者へ発展

- ・UPSによるFRITZの統合
- ・DPWNによるDHLの買収等

事業分野の拡大

2. 2004年度事業方針及び戦略

- (1) 事業方針
- (2) 事業方針の背景
- (3) 2004年度下期事業戦略

(1) 事業方針

事業環境

1. 景気の先行き不透明
2. SCM思考による物流革新進展
3. MEGA-INTEGRATORの台頭
4. 中国の拡大

対応

- ・専門分野に特化
- ・自営による物流現場の強化
- ・システム化による
総合物流企業体質の強化
- ・電子部品物流軌道への拠点整備

事業方針

電子部品に特化した総合物流事業を展開し
グローバルでの業容拡大を目指す

(2) 事業方針の背景

1) なぜ、電子部品の取扱いに特化するか？

- ①電子部品の物流マーケットの将来性大
(規模1,000億円以上で更なる拡大)
- ②少量多品種の電子部品のオペレーションには、
高度な情報システムと運用技術が不可欠で差別化のポイント
- ③電子部品関連会社の約80%、1,300社との取扱い実績あり
ネットワークを持つ

(2) 事業方針の背景

2) なぜ総合物流か？

- ①専門業態(運送業者、倉庫業者等)ではサービスに限界
- ②荷主のSCMニーズに応える為にはトータルの物の流れを
より合理的に運用出来る総合物流業が有利
- ③総合物流業は、輸送・保管のネットワークと情報ネットワーク
を合わせ持つ、機能の水準により、その優劣が決まる
- ④当社の物流サービス商品である“One Channel Service”
の提供には、高度な総合物流業態が必要

(3)2004年度下期事業戦略

1. 経営基盤、事業体質の強化

- ・合併による事業統合推進
- ・基幹事業の深耕と現場力の強化
- ・人材の確保・育成・強化

2. グローバル物流体制の整備拡大

- ・既存海外現法の中身の充実
- ・各拠点間の情報・物流ネットワークの整備
- ・物流拠点の拡充
 - *成田航空貨物営業拠点建設
 - *上海外高橋保税物流園區参入
 - *広東拠点の倉庫増設

3. 顧客満足度向上によるビジネスの拡大

- ・高品質な物流サービスの提供
- ・グローバルOCSの高度化による拡販
- ・合併による営業力強化での拡販

3. 2004年度下期重点施策

TDK物流との合併による事業統合推進

- (1)TDK物流との合併要旨
- (2)合併の目的
- (3)事業統合の狙い

(1) TDK物流との合併要旨

- 1) 合併期日 2004年10月1日
- 2) 合併後社名 株式会社アルプス物流
- 3) 経営資源の引継内容

	合併前	TDK物流分	合併後
総資産	23,455百万円	2,619百万円	26,074百万円
株主資本	14,039百万円	1,568百万円	15,607百万円
資本金	1,494百万円	855百万円	2,349百万円
株式数	16,335千株	1,402千株	17,737千株
従業員	539名	206名	745名

(2) 合併の目的

- 1) ベースカーゴの拡大による経営基盤の安定化と事業体質の強化
- 2) 規模拡大に伴う事業効率の向上
- 3) 競争力の強化による更なる成長



(3)事業統合の狙い

- 1) 輸配送ネットワークの統廃合による輸送効率の向上
- 2) 隣接物流拠点の統合による事業効率の向上
- 3) 地域別保管貨物の再配置による業務効率の向上
- 4) 間接部門の統合による合理化
- 5) 合併による営業力強化での拡販

第 III 部

国内連結子会社の活動状況

1. 事業概要
2. 流通サービスを取り巻く事業環境
3. 事業方針・施策
4. 営業拠点、車両の増強状況
5. 売上高推移

1. 事業概要

1) 事業内容

- ・生協を中心に消費物流分野で事業展開
- ・流通加工、保管、在庫管理、輸送を一貫サービスで提供

2) 事業の特長

- ・少量多品目、多頻度、小口配送対応
- ・24時間365日の作業体制

3) 運営体制

- ・デジタル・ピッキング・システム、バーコード検品システムによる業務効率化
- ・拠点 全国75拠点(04/9現在)
関東を中心に関西、九州、東北、北陸へ拠点展開
- ・車両台数(04/9現在)
996台(うち個配用車両805台)

2. 流通サービスを取り巻く事業環境

1) 消費(者)動向の変化、多様化

- ・安全志向
- ・通販、ネット利用
- ・共稼ぎ家庭の増加

2) 生協の事業環境

- 店舗事業……………厳しい状況続く
- 無店舗事業
 - ・共同購入事業…年率10%前後の減少
 - ・個配事業 ……年率20%前後の拡大継続
- 流通加工、個配業務のアウトソーシング化進展

3. 事業方針・施策

1) 事業方針

消費物流に特化した総合物流事業を展開する

2) 重点施策

① 生協の物流改革・再編に合わせた個配・流通加工の受託強化

② 騎西物流センターを中心とした一般物流・調達物流の受託強化

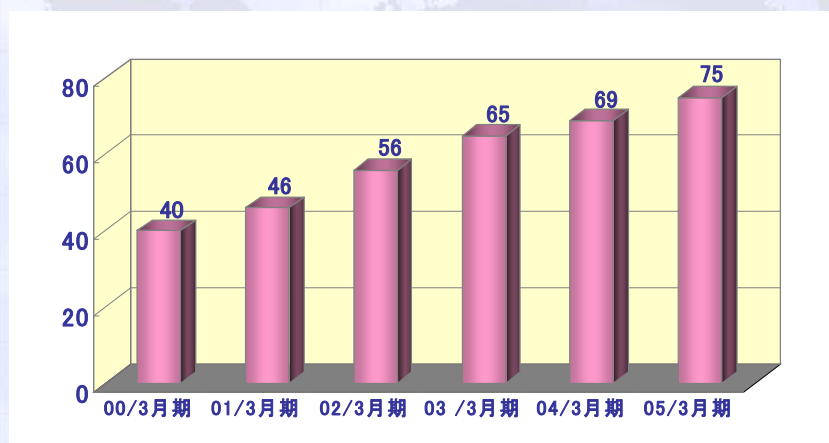
・3温度帯倉庫の特徴を生かした営業展開

・農産品を中心とした日配品の関東圏での物流基地化

③ 人材育成と管理体制の強化

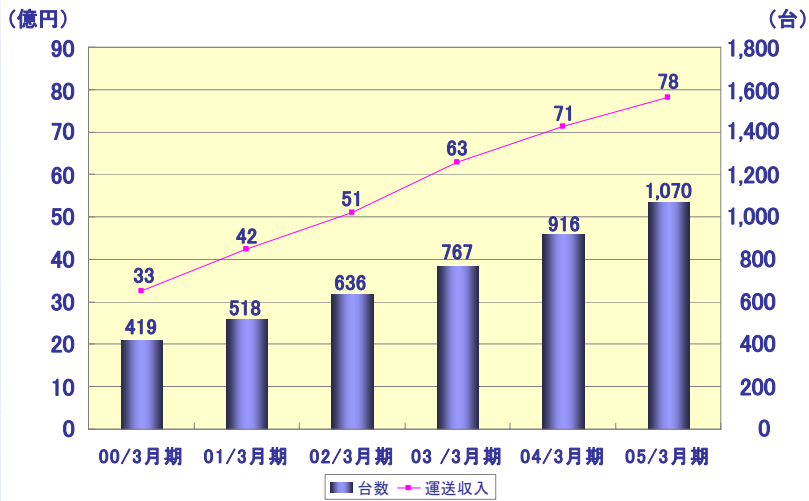
4. 営業拠点、車両の増強状況

◆ 営業拠点

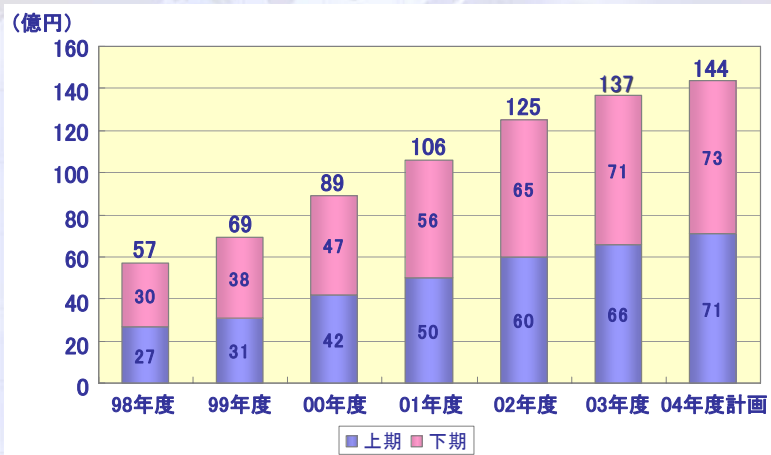


4. 営業拠点、車両の増強状況

◆保有車両台数 04年10月で保有台数1,000台を突破



5. 売上高推移



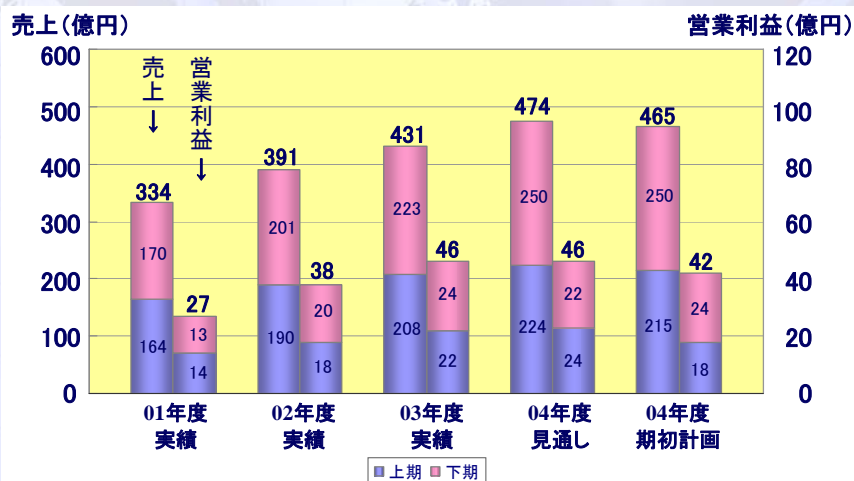
第 IV 部

2004年度通期見通し

1. 2004年度通期連結見通し
2. 2004年度通期単独見通し
3. キャッシュフローと設備投資計画
4. 1株当りの配当計画

1. 2004年度通期連結見通し

◆連結損益計画



1. 2004年度通期連結見通し

◆事業別詳細

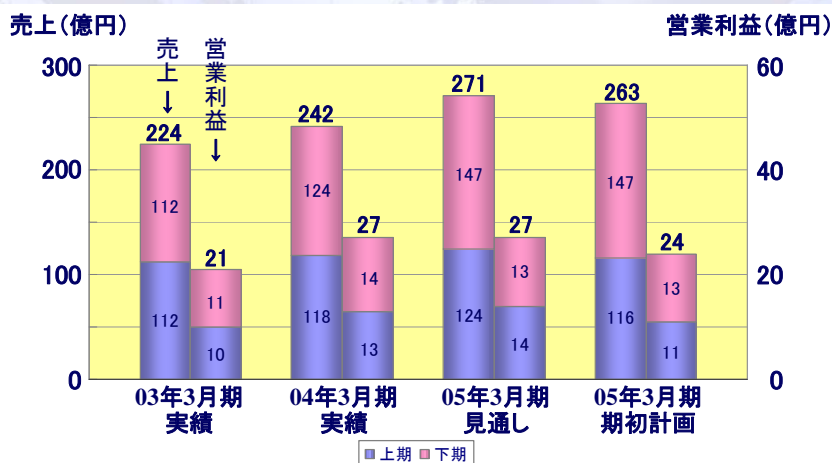
(単位:百万円)

	03年3月期	04年3月期	05年3月期見通し
売上高合計 〔伸び率〕	39,132 〔17.3%〕	43,117 〔10.2%〕	47,420 〔10.0%〕
法人別売上高	アルプス物流 〔伸び率〕	22,233 〔10.1%〕	23,820 〔7.1%〕
	海外法人 〔伸び率〕	4,347 〔71.7%〕	5,598 〔28.8%〕
	流通サービス 〔伸び率〕	12,552 〔18.1%〕	13,699 〔9.1%〕
営業利益 〔伸び率〕 (営業利益率)	3,799 〔39.8%〕 (9.7%)	4,627 〔21.8%〕 (10.7%)	4,590 〔△0.8%〕 (9.7%)

※1. 伸び率は対前年同期増減率

2. 法人別売上高及びその伸び率は連結消去後の数値です

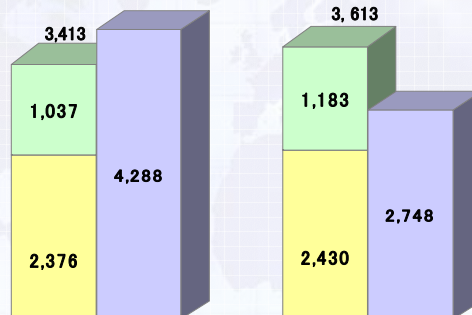
2. 2004年度通期単独見通し



3. キャッシュフローと設備投資計画

■ 減価償却費
■ 当期純利益
■ 設備投資額

(単位:百万円)



04年度3月期 設備投資実績		05年度3月期 設備投資計画	
成田 倉庫用地取得	293	成田倉庫建設及び付帯設備	2,200
上海 倉庫建設	647	その他	548
大連 土地・倉庫建設	262		
騎西 B棟(倉庫)建設	2,355		
その他	731		
合計	4,288	合計	2,748

4. 1株当りの配当計画

	中間配当金	期末配当金	年間配当金
04年3月期実績	7円50銭	12円50銭	20円
05年3月期計画	7円50銭	7円50銭	15円

* 04年3月期期末配当金には創立40周年記念配当5円を含む

株式単元の引下げ

- 12月1日付で、1単元の株式数を1,000株から「100株」に変更
- 個人を中心とする投資家層の拡大および株式流動性の向上を目指す